第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき作成しております。

なお、前連結会計年度（平成13年４月１日から平成14年３月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成14年４月１日から平成15年３月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づき作成しております。

なお、第102期事業年度（平成13年４月１日から平成14年３月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第103期事業年度（平成14年４月１日から平成15年３月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（平成13年４月１日から平成14年３月31日まで）及び第102期事業年度（平成13年４月１日から平成14年３月31日まで）並びに当連結会計年度（平成14年４月１日から平成15年３月31日まで）及び第103期事業年度（平成14年４月１日から平成15年３月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

１【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

		平成13年度 （平成14年３月31日）		平成14年度 （平成15年３月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
資産の部					
Ⅰ　流動資産					
１．現金及び預金		300,611		263,174	
２．受取手形及び売掛金		921,107		840,408	
３．有価証券		3,175		20,811	
４．たな卸資産		635,972		595,984	
５．リース債権（１年以内）		64,049		61,951	
６．繰延税金資産		128,987		115,900	
７．その他		182,509		181,027	
８．貸倒引当金		△13,343		△7,615	
流動資産合計		2,223,067	48.4	2,071,640	49.0
Ⅱ　固定資産					
(1)有形固定資産	※１				
１．建物及び構築物	※４	354,412		327,343	
２．機械装置		376,864		285,809	
３．工具器具及び備品		279,903		214,997	
４．土地	※3,4	140,602		133,806	
５．建設仮勘定		45,685		28,597	
有形固定資産合計		1,197,466	26.1	990,552	23.5
(2)無形固定資産					
１．ソフトウェア		146,754		150,681	
２．連結調整勘定		116,631		97,937	
３．その他		14,452		12,964	
無形固定資産合計		277,837	6.0	261,582	6.2
(3)投資その他の資産					
１．投資有価証券	※２	511,830		438,149	
２．リース債権		116,859		115,392	
３．繰延税金資産		158,539		233,269	
４．その他		117,632		120,254	
５．貸倒引当金		△7,426		△5,477	
投資その他の資産合計		897,434	19.5	901,587	21.3
固定資産合計		2,372,737	51.6	2,153,721	51.0
資産合計		4,595,804	100.0	4,225,361	100.0

		平成13年度 （平成14年３月31日）		平成14年度 （平成15年３月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
負債の部					
Ⅰ　流動負債					
１．支払手形及び買掛金		793,782		716,842	
２．短期借入金	※４	500,541		405,865	
３．コマーシャルペーパー		－		4,000	
４．１年以内に償還予定の社債		124,813		96,226	
５．未払法人税等		34,145		30,880	
６．未払費用		490,807		331,485	
７．その他		177,136		179,926	
流動負債合計		2,121,224	46.1	1,765,224	41.8
Ⅱ　固定負債					
１．社債		705,194		874,868	
２．長期借入金	※４	430,078		382,810	
３．退職給付引当金		116,484		125,475	
４．電子計算機買戻損失引当金		84,175		75,047	
５．繰延税金負債		12,299		11,953	
６．再評価に係る繰延税金負債		597		570	
７．その他		56,471		72,468	
固定負債合計		1,405,298	30.6	1,543,191	36.5
負債合計		3,526,522	76.7	3,308,415	78.3
少数株主持分		215,526	4.7	214,556	5.1

		平成13年度 （平成14年３月31日）		平成14年度 （平成15年３月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
資本の部					
Ⅰ　資本金		324,624	7.1	―	―
Ⅱ　資本準備金		519,720	11.3	―	―
Ⅲ　再評価差額金		4,311	0.1	―	―
Ⅳ　連結剰余金		76,176	1.7	―	―
Ⅴ　その他有価証券評価差額金		10,417	0.2	―	―
Ⅵ　為替換算調整勘定		△81,323	△1.8	―	―
Ⅶ　自己株式		△169	△0.0	―	―
資本合計		853,756	18.6	―	―
Ⅰ　資本金	※６	―	―	324,624	7.7
Ⅱ　資本剰余金		―	―	519,720	12.3
Ⅲ　利益剰余金		―	―	△60,718	△1.5
Ⅳ　土地再評価差額金		―	―	3,938	0.1
Ⅴ　その他有価証券評価差額金		―	―	2,152	0.0
Ⅵ　為替換算調整勘定		―	―	△86,517	△2.0
Ⅶ　自己株式	※７	―	―	△809	△0.0
資本合計		―	―	702,390	16.6
負債、少数株主持分及び資本合計		4,595,804	100.0	4,225,361	100.0

②【連結損益計算書】

		平成13年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）			平成14年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		対売上高比（%）	金額（百万円）		対売上高比（%）
Ⅰ　売上高			5,006,977	100.0		4,617,580	100.0
Ⅱ　売上原価			3,731,257	74.5		3,328,261	72.1
売上総利益			1,275,720	25.5		1,289,319	27.9
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※1,2		1,350,146	27.0		1,188,892	25.7
営業利益			―	―		100,427	2.2
営業損失			74,426	1.5		―	―
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息及び配当金		10,480			8,495		
２．持分法による投資利益		2,676			570		
３．為替差益		6,010			―		
４．雑収入		28,600	47,766	1.0	29,730	38,795	0.8
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		43,088			29,899		
２．コマーシャルペーパー利息		38			14		
３．為替差損		―			5,710		
４．退職給付積立不足償却額		35,724			43,901		
５．雑支出		51,635	130,485	2.6	47,314	126,838	2.7
経常利益			―	―		12,384	0.3
経常損失			157,145	3.1		―	―
Ⅵ　特別利益							
１．投資有価証券売却益		―			29,362		
２．事業譲渡益	※３	―	―	―	14,536	43,898	0.9

		平成13年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）			平成14年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		対売上高比（%）	金額（百万円）		対売上高比（%）
Ⅶ　特別損失							
１．事業構造改善費用	※４	417,053			151,486		
２．製品不具合対策費用	※５	―			30,600		
３．投資有価証券等評価損	※６	20,535	437,588	8.8	21,802	203,888	4.4
税金等調整前当期純損失			594,733	11.9		147,606	3.2
法人税、住民税及び事業税		35,122			36,188		
法人税等調整額		△234,542	△199,420	△4.0	△64,977	△28,789	△0.6
少数株主利益又は少数株主損失（△）			△12,771	△0.3		3,249	0.0
当期純損失			382,542	7.6		122,066	2.6

③【連結剰余金計算書】

		平成13年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）		平成14年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
Ⅰ　連結剰余金期首残高			483,709		－
Ⅱ　連結剰余金減少高					
１．配当金		14,842		－	
２．役員賞与		998		－	
３．持分変動に伴う減少高他		9,151	24,991	－	－
Ⅲ　当期純損失			382,542		－
Ⅳ　連結剰余金期末残高			76,176		－
（資本剰余金の部）					
Ⅰ　資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		－	－	519,720	519,720
Ⅱ　資本剰余金期末残高			－		519,720
（利益剰余金の部）					
Ⅰ　利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		－	－	76,176	76,176
Ⅱ　利益剰余金減少高					
１．当期純損失		－		122,066	
２．配当金		－		5,005	
３．役員賞与		－		598	
４．持分変動に伴う減少高他		－	－	9,225	136,894
Ⅲ　利益剰余金期末残高			－		△60,718

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		平成13年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	平成14年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益（△純損失）		△594,733	△147,606
減価償却費及び連結調整勘定償却額		438,957	343,285
引当金の繰入額（△取崩額）		5,251	△7,534
受取利息及び受取配当金		△10,480	△8,495
支払利息及びコマーシャルペーパー利息		43,126	29,913
持分法による投資損失（△利益）		△2,676	△570
固定資産廃却損		177,152	53,855
売上債権の減少額（△増加額）		294,617	63,246
たな卸資産の減少額（△増加額）		272,898	39,538
買掛債務の増加額（△減少額）		△210,938	△60,500
その他		41,048	△132,131
小計		454,222	173,001
利息及び配当金の受取額		13,563	14,704
利息の支払額		△45,458	△30,920
法人税等の支払額		△115,756	△38,988
営業活動によるキャッシュ・フロー		306,571	117,797
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△347,841	△163,503
有形固定資産の売却による収入		15,184	91,779
無形固定資産の取得による支出		△71,375	△66,524
投資有価証券の取得による支出		△26,220	△34,279
投資有価証券の売却による収入		7,538	98,303
その他		13,251	9,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		△409,463	△64,415

		平成13年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	平成14年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額（△減少額）		△36,191	△105,167
長期借入による収入		214,787	83,870
長期借入金の返済による支出		△114,951	△89,234
社債の発行による収入		234,160	274,745
社債の償還による支出		△181,767	△133,545
配当金の支払額		△14,842	△5,005
その他	※１	△9,884	△92,901
財務活動によるキャッシュ・フロー		91,312	△67,237
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		1,014	△3,230
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額（△減少額）		△10,566	△17,085
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		309,984	299,418
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高		299,418	282,333

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	平成13年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	平成14年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	本連結財務諸表は、主要な子会社494社を連結したものであります。当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加32社、減少55社で、主な増減は以下のとおりであります。 なお主要な連結子会社名は、「第１ 企業の概況４．関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 （当年度取得・設立等により、連結子会社とした会社）……28社 富士通コンポーネント㈱ ㈱富士通エイチ・アールプロフェショナルズ 富士通アドバンス・アカウンティングサービス㈱ 富士通ファシリティーズ㈱ Fujitsu Networks Europe Ltd. Fujitsu Quantum Devices Europe Ltd. Fujitsu Microelectronics America, Inc. Affiliate Holding Co., Ltd. 富士通（西安）系統工程有限公司 Amdahl Corporationの連結子会社14社 ICL PLCの連結子会社４社 他 （非連結子会社から連結子会社とした会社）……３社 エフ・ジェイ・ビー・サプライ㈱ 東北メディアデバイス㈱ Shinko Electronics (Singapore) Pte. Ltd. （持分法適用関連会社から連結子会社とした会社）……１社 Fujitsu Systems Business (Thailand) Ltd. （清算等により減少した会社）……49社 Hal Computer Systems, Inc. Ross Technology, Inc. Amdahl Corporationの連結子会社18社 ICL PLCの連結子会社24社 他	本連結財務諸表は、主要な子会社487社を連結したものであります。当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加26社、減少33社で、主な増減は以下のとおりであります。 なお主要な連結子会社名は、「第１ 企業の概況４．関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 （当年度取得・設立等により、連結子会社とした会社）……10社 ㈱富士通ＩＴプロダクツ 富士通インターコネクトテクノロジーズ㈱ 富士通東京アプリケーションズ㈱ Fujitsu Espana, S.A. Fujitsu Enabling Software Technology GmbH Fujitsu IT Holdings, Inc.の連結子会社３社 Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社１社 他 （非連結子会社から連結子会社とした会社）……16社 富士通コンポーネント㈱の連結子会社14社 富士通カンタムデバイス㈱の連結子会社２社 （清算等により減少した会社）……31社 富士通シンター㈱ Fujitsu Business Communication Systems, Inc. Teamwere Group Holding Oy Fujitsu Microelectronics Israel Ltd. Fujitsu Nordic AB Fujitsu IT Holdings, Inc.の連結子会社２社 Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社18社 Fujitsu PC Corporationの連結子会社３社 他

<table>
<tr><th>項目</th><th>平成13年度
（自　平成13年４月１日
至　平成14年３月31日）</th><th>平成14年度
（自　平成14年４月１日
至　平成15年３月31日）</th></tr>
<tr><td></td><td>（合併により減少した会社）……６社
<table><tr><th>（旧）</th><th>（新）</th></tr><tr><td>富士通北海道ディジタル・テクノロジ㈱</td><td rowspan="2">富士通東日本ディジタル・テクノロジ㈱
（富士通北海道ディジタル・テクノロジ㈱が商号変更）</td></tr><tr><td>富士通東北ディジタル・テクノロジ㈱</td></tr><tr><td>富士通東北通信システム㈱</td><td rowspan="2">富士通東日本コミュニケーション・システムズ㈱
（富士通東北通信システム㈱が商号変更）</td></tr><tr><td>富士通北海道通信システム㈱</td></tr><tr><td>富士通ディジタル・テクノロジ㈱</td><td rowspan="3">富士通ディジタル・テクノロジ㈱</td></tr><tr><td>富士通北陸通信システム㈱</td></tr><tr><td>富士通関西中部ネットテック㈱の一部</td></tr><tr><td>㈱富士通パーソナルズ</td><td rowspan="2">㈱富士通パーソナルズ</td></tr><tr><td>富士通モバイルテレコム㈱</td></tr><tr><td>富士通システムコンストラクション㈱</td><td rowspan="4">富士通ネットワークソリューションズ㈱
（富士通システムコンストラクション㈱が商号変更）</td></tr><tr><td>富士通ネットワークエンジニアリング㈱</td></tr><tr><td>㈱富士通情報通信システムズ</td></tr><tr><td>富士通インターナショナルエンジニアリング㈱の一部</td></tr></table>非連結子会社とした会社は、その総資産、売上高、当期純利益及び連結剰余金等からみて企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。主な内訳は以下のとおりであります。
Fujitsu Ten Corp. of America 他</td><td>（合併により減少した会社）……２社
<table><tr><th>（旧）</th><th>（新）</th></tr><tr><td>ＦＤＫ㈱</td><td rowspan="2">ＦＤＫ㈱</td></tr><tr><td>いわき電子㈱</td></tr><tr><td>富士通日立プラズマディスプレイ㈱</td><td rowspan="2">富士通日立プラズマディスプレイ㈱</td></tr><tr><td>九州エフ・エイチ・ピー㈱</td></tr></table>非連結子会社とした会社は、その総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等からみて企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。主な内訳は以下のとおりであります。
Fujitsu Ten Corp. of America 他</td></tr>
</table>

項目	平成13年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	平成14年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
２．持分法の適用に関する事項	①　非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は28社であります。 （関連会社）……28社 （主な持分法適用会社） ファナック㈱ ㈱アドバンテスト ㈱富士通ゼネラル ㈱エフ・エフ・シー 都築通信技術㈱ ㈱センターシステムサービス 神田通信工業㈱ ジャパンケーブルネット ホールディングス㈱ ㈱シーエス・ワウワウ エフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー㈱ Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. Evolium S.A.S. Comisol Holding Oy ICL PLCの持分法適用会社９社 Amdahl Corporationの持分法適用会社１社 他 当連結会計年度の持分法適用会社の異動は、増加がエフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー㈱、Comisol Holding Oy、Amdahl Corporationの持分法適用会社１社、減少はFujitsu Systems Business (Thailand) Ltd. 他2社であります。 ②　持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純利益並びに連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。主な内訳は以下のとおりであります。 Fujitsu Ten Corp. of America他 ③　日本電子計算機㈱の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等７社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関連会社としておりません。 ④　持分法適用会社の投資差額につきましては、連結子会社に準じて処理しております。	①　非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は29社であります。 （関連会社）……29社 （主な持分法適用会社） ファナック㈱ ㈱アドバンテスト ㈱富士通ゼネラル ㈱エフ・エフ・シー 都築通信技術㈱ ㈱センターシステムサービス 神田通信工業㈱ ジャパンケーブルネット ホールディングス㈱ ㈱シーエス・ワウワウ エフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー㈱ Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. Evolium S.A.S. Teamware Group Oy Fujitsu Services Holdings PLCの持分法適用会社９社 Fujitsu IT Holdings, Inc.の持分法適用会社１社 他 当連結会計年度の持分法適用会社の異動は、増加がFujitsu Services Holdings PLCの持分法適用会社２社、富士通コンポーネント㈱の持分法適用会社１社を含む４社、減少はファイナンシャル・ネットワーク・テクノロジーズ㈱、Fujitsu Services Holdings PLCの持分法適用会社２社の計３社であります。 ②　持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純利益並びに利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。主な内訳は以下のとおりであります。 Fujitsu Ten Corp. of America他 ③　日本電子計算機㈱の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等７社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関連会社としておりません。 ④　持分法適用会社の投資差額につきましては、連結子会社に準じて処理しております。

項目	平成13年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	平成14年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
３．連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項	以下の12月期決算会社を除き、年１回３月期決算であります。 （連結子会社） 北京富士通系統工程有限公司 江蘇富士通通信技術有限公司 富士通（中国）有限公司 上海富士通通信設備有限公司 西安富士通通信設備有限公司 富士通（上海）有限公司 南京富士通南大軟件技術有限公司 南京富士通通信設備有限公司 富士通研究開発中心有限公司 富士通（西安）系統工程有限公司 Shinko Electronics (Singapore) Pte. Ltd. （持分法適用関連会社） Evolium S.A.S. 上記会社のうち、富士通（上海）有限公司については、連結決算日に正規の決算に準ずる手続による決算を行い連結しております。その他の会社については、連結決算日との差異期間における重要な取引の調整を行っております。	以下の12月期決算会社を除き、年１回３月期決算であります。 （連結子会社） 北京富士通系統工程有限公司 江蘇富士通通信技術有限公司 富士通（中国）有限公司 上海富士通通信設備有限公司 西安富士通通信設備有限公司 富士通（上海）有限公司 南京富士通南大軟件技術有限公司 南京富士通通信設備有限公司 富士通研究開発中心有限公司 富士通（西安）系統工程有限公司 （持分法適用関連会社） 富士通コンポーネント㈱の持分法適用会社１社 Evolium S.A.S. 上記会社のうち、富士通（上海）有限公司については、連結決算日に正規の決算に準ずる手続による決算を行い連結しております。その他の会社については、連結決算日との差異期間における重要な取引の調整を行っております。
４．会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 (2) デリバティブ (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法	連結子会社が採用する会計処理基準と当社が採用する会計処理基準とは、おおむね同一であります。ただし、海外の連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、各国の会計処理基準に準拠しております。 ①　満期保有目的の債券 償却原価法（利息法） ②　その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法 製品……主に移動平均法による原価法 仕掛品…主に個別法又は総平均法による原価法 材料……主に移動平均法又は最終仕入原価法による原価法	連結子会社が採用する会計処理基準と当社が採用する会計処理基準とは、おおむね同一であります。ただし、海外の連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、各国の会計処理基準に準拠しております。 ①　満期保有目的の債券 償却原価法（利息法） ②　その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法 製品……主に移動平均法による原価法 仕掛品…主に個別法又は総平均法による原価法 材料……主に移動平均法又は最終仕入原価法による原価法

項目	平成13年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	平成14年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
(4) 固定資産の減価償却の方法	①　有形固定資産 当該資産の区分、構造及び機能により見積もられた耐用年数に基づき主に定率法で計算しております。 ②　無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（３年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（５年以内）に基づく定額法を採用しております。	①　有形固定資産 当該資産の区分、構造及び機能により見積もられた耐用年数に基づき主に定率法で計算しております。 ②　無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（３年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（５年以内）に基づく定額法を採用しております。
(5) 重要な引当金の計上基準		
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 ①　過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年） ②　数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より処理 なお、会計基準の変更に伴う差異のうち当社分については平成12年度において一括費用処理し、国内連結子会社分については、10年による按分額を費用処理しております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 ①　過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年） ②　数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より処理 なお、会計基準の変更に伴う差異のうち当社分については平成12年度において一括費用処理し、国内連結子会社分については、10年による按分額を費用処理しております。
貸倒引当金	貸倒引当金は、債権の貸倒れ損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。	貸倒引当金は、債権の貸倒れ損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。
電子計算機買戻損失引当金	買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。	買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。
(6) リース取引	借手及び貸手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。	借手及び貸手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。

<table>
<tr><th>項目</th><th>平成13年度
（自　平成13年４月１日
至　平成14年３月31日）</th><th>平成14年度
（自　平成14年４月１日
至　平成15年３月31日）</th></tr>
<tr><td>(7) 重要なヘッジ会計の方法</td><td>① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象
<table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>1.先物取引
2.先渡取引
3.オプション取引
4.スワップ取引
5.複合取引＊
＊1～4の要素を2つ以上含む取引</td><td>原則的に実需に基づく債権・債務</td></tr></table>③ ヘッジ方針
当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。
当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを充分に考慮しております。したがいまして、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。
また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</td><td>① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象
<table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>1.先物取引
2.先渡取引
3.オプション取引
4.スワップ取引
5.複合取引＊
＊1～4の要素を2つ以上含む取引</td><td>原則的に実需に基づく債権・債務</td></tr></table>③ ヘッジ方針
当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。
当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを充分に考慮しております。したがいまして、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。
また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</td></tr>
</table>

項目	平成13年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	平成14年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
連結納税制度の適用	――――――	当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。
自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準	――――――	「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第１号）が平成14年４月１日以後適用となったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
１株当たり情報	――――――	「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）が平成14年４月１日以後開始する連結会計年度より適用となったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の１株当たり情報への影響は軽微であります。
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
６．連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、投資の実態に即し、20年以内で償却しております。	連結調整勘定については、投資の実態に即し、20年以内で償却しております。
７．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会計年度において確定した利益処分をもとに作成しております。	連結剰余金計算書は連結会計年度において確定した利益処分をもとに作成しております。
８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理方法の変更

平成13年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	平成14年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
当社は、激しく変化する経営環境へ機動的に対応するため、事業執行権限の各事業部門への委譲を推進し、同時にＩＴの活用による社内システムの改革を行ってまいりました。これらにより、従来、製造原価としておりました各事業活動の管理に係る費用につき、その業務内容が、製造活動と密接に関連したものから戦略的な経営管理業務へと移行していることを踏まえ、当連結会計年度から販売費及び一般管理費に変更し、より適正な期間損益計算を行うこととしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は75,337百万円減少し、販売費及び一般管理費は85,468百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ10,131百万円増加しております。また、この変更によるセグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載しております。	――――――

表示方法の変更

項目	平成13年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	平成14年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
連結貸借対照表	前連結会計年度において「投資その他の資産」区分の「その他」に含めておりました「繰延税金資産」（前連結会計年度25,058百万円）は、当連結会計年度においては、「投資その他の資産」区分に独立掲記しております。	――――――

注記事項

（連結貸借対照表関係）

摘要	平成13年度 （平成14年３月31日）	平成14年度 （平成15年３月31日）
※１．有形固定資産の減価償却累計額	2,364,918百万円	2,212,227百万円
※２．非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債	投資有価証券　334,054百万円	投資有価証券　282,546百万円
※３．土地の再評価	土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、一部の国内連結子会社において事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。 ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 ・再評価前の帳簿価額 ……460百万円 ・再評価後の帳簿価額 ……1,881百万円	土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、一部の国内連結子会社において事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ……△82百万円
※４．担保資産及び担保付債務		
担保資産残高 （主な担保資産）	17,020百万円 ・建物及び構築物　8,173 ・土地　7,449	18,026百万円 ・建物及び構築物　9,122 ・土地　7,650
担保付債務残高 （主な担保付債務）	11,619百万円 ・長期借入金　8,473 ・短期借入金　3,146	9,270百万円 ・長期借入金　6,325 ・短期借入金　2,945
５．保証債務		
保証債務残高 （主な被保証先）	47,686百万円 ・従業員の住宅ローン　20,877 ・中国向け輸出に係るバイヤーズクレジット　6,385 上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。	39,001百万円 ・従業員の住宅ローン　16,900 ・中国向け輸出に係るバイヤーズクレジット　4,345 上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。
※６．発行済株式総数	――――――	普通株式　2,001百万株

摘要	平成13年度 （平成14年３月31日）	平成14年度 （平成15年３月31日）
※７．連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式数	――――――	普通株式　1百万株

（連結損益計算書関係）

摘要	平成13年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	平成14年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
※１．販売費及び一般管理費主要な費目及び金額	従業員給料手当　338,831百万円 研究開発費　349,855	従業員給料手当　311,000百万円 研究開発費　285,735
※２．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	349,855百万円	285,735百万円
※３．事業譲渡益	――――――	システム向けプリンタ事業の一部を富士ゼロックス株式会社へ譲渡したことに伴う譲渡益であります。
※４．事業構造改善費用	構造改革を目的とした製造・販売体制の見直し及びビジネスの撤退に伴う人員の削減・再配置並びに資産処分等の費用であります。	構造改革を目的とした製造・販売体制の見直し及びビジネスの撤退に伴う人員の削減・再配置並びに資産処分等の費用であります。
※５．製品不具合対策費用	――――――	当社製ＨＤＤ（小型磁気ディスク装置）の不具合に係る交換費用であります。
※６．投資有価証券等評価損	主に投資有価証券及びゴルフ会員権に係る評価損であります。	投資有価証券及びゴルフ会員権に係る評価損であります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

摘要	平成13年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	平成14年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
※１．財務活動によるキャッシュ・フロー その他	――――――	主に事業構造改革に伴うリース債務等の支払額であります。
２．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金　300,611百万円 有価証券　3,175 満期日が３ヶ月を超える預金及び有価証券　△4,368 現金及び現金同等物　299,418	現金及び預金　263,174百万円 有価証券　20,811 満期日が３ヶ月を超える預金及び有価証券　△1,652 現金及び現金同等物　282,333
３．重要な非資金取引の内容	ファイナンス・リース取引に係る資産の取得額　24,238百万円 転換社債の転換に伴う資本の増加額　19,414	ファイナンス・リース取引に係る資産の取得額　32,696百万円

（リース取引関係）

摘要	平成13年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	平成14年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
１．オペレーティング・リース取引（借手側）	未経過リース料 １年以内　9,257百万円 １年超　30,109 合計　39,366百万円	未経過リース料 １年以内　8,672百万円 １年超　24,387 合計　33,059百万円
２．オペレーティング・リース取引（貸手側）	未経過リース料 １年以内　205百万円	未経過リース料 １年以内　278百万円

（有価証券関係）

有価証券

1　満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	平成13年度（平成14年３月31日）			平成14年度（平成15年３月31日）		
	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
社債	―	―	―	500	501	1
その他	561	578	17	500	511	11
小計	561	578	17	1,000	1,012	12
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
社債	500	427	△73	509	494	△15
その他	1	1	―	―	―	―
小計	501	428	△73	509	494	△15
合計	1,062	1,006	△56	1,509	1,506	△3

2　その他有価証券で時価のあるもの

種類	平成13年度（平成14年３月31日）			平成14年度（平成15年３月31日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	50,278	77,194	26,916	22,682	35,070	12,388
債券他	730	780	50	145	153	8
小計	51,008	77,974	26,966	22,827	35,223	12,396
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	44,077	34,923	△9,154	52,743	44,302	△8,441
債券他	2,906	2,719	△187	3,644	3,456	△188
小計	46,983	37,642	△9,341	56,387	47,758	△8,629
合計	97,991	115,616	17,625	79,214	82,981	3,767

3　前連結会計年度に売却した満期保有目的の債券

	平成13年度（自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日）		
	売却原価（百万円）	売却額（百万円）	売却損（百万円）
社債	605	519	85

売却理由：当社連結子会社の富士通機電株式会社が余資運用方針の見直しに伴い売却したものであります。

4　前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

平成13年度 （自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日）			平成14年度 （自　平成14年４月１日　至　平成15年３月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
4,497	741	890	4,065	2,780	135

5　時価評価していない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	平成13年度 （平成14年３月31日）	平成14年度 （平成15年３月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
株式	60,474	70,128
コマーシャルペーパー	―	19,999
マネー・マネジメント・ファンド	1,000	―

6　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	平成13年度（平成14年３月31日）			平成14年度（平成15年３月31日）		
	１年以内 （百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超 （百万円）	１年以内 （百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超 （百万円）
債券						
社債	1,573	7,647	5,086	805	7,318	8,027
合計	1,573	7,647	5,086	805	7,318	8,027

（デリバティブ取引関係）

平成13年度（自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日）

１　取引の状況に関する事項

平成13年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）
(1) 取引の内容及び取引の利用目的 当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。 (2) 取引に対する取り組み方針及び取引に係るリスクの内容 当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的には行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを充分に考慮しております。したがいまして、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。 (3) 取引に係るリスク管理体制 当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行っております。当社の定める管理規定においては以下のとおりとなっております。取引の管理については事務部門担当役員及び財務担当役員が承認した方針に基づき、財務部が個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。また、財務部は、実施した取引の内容・取引残高の推移を、事務部門担当役員、財務担当役員及び経理部に報告しております。

２　取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

平成14年度（自　平成14年４月１日　至　平成15年３月31日）

１　取引の状況に関する事項

平成14年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
(1) 取引の内容及び取引の利用目的 当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。 (2) 取引に対する取り組み方針及び取引に係るリスクの内容 当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的には行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを充分に考慮しております。したがいまして、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。 (3) 取引に係るリスク管理体制 当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行っております。当社の定める管理規定においては以下のとおりとなっております。取引の管理については事務部門担当役員及び財務担当役員が承認した方針に基づき、財務部が個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。また、財務部は、実施した取引の内容・取引残高の推移を、事務部門担当役員、財務担当役員及び経理部に報告しております。

２　取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1　採用している退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、当社は、退職給付信託を設定しております。

当社及び大多数の国内連結子会社は、平成11年１月より退職金制度の一部について段階的に年金制度に移行しており、当連結会計年度末時点では、60歳定年退職者の退職金の全額及び50歳以上の退職者の退職金の３／４を厚生年金基金制度から支給することとしております。

2　退職給付債務に関する事項

国内制度

	平成13年度 （平成14年３月31日）	平成14年度 （平成15年３月31日）
	金額（百万円）	金額（百万円）
(1)退職給付債務	△1,659,772	△1,677,032
(2)年金資産	989,237	809,565
（うち、退職給付信託における年金資産）	(226,607)	(120,334)
(3)未積立退職給付債務(1)＋(2)	△670,535	△867,467
(4)会計基準変更時差異の未処理額	210,036	183,011
(5)未認識数理計算上の差異	435,814	658,079
(6)未認識過去勤務債務（債務の減額）	△78,188	△69,840
(7)前払退職給付費用	△13,611	△29,258
(8)退職給付引当金(3)＋(4)＋(5)＋(6)＋(7)	△116,484	△125,475

３　退職給付費用に関する事項

国内制度

	平成13年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	平成14年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
	金額（百万円）	金額（百万円）
(1)勤務費用（従業員掛金控除後）	59,307	57,011
(2)利息費用	46,777	49,363
(3)期待運用収益	△41,400	△42,654
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	26,311	26,487
(5)数理計算上の差異の費用処理額	18,508	26,403
(6)過去勤務債務の費用処理額	△9,095	△8,989
(7)退職給付費用(1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5)＋(6)	100,408	107,621

（平成13年度）

上記の退職給付費用以外に、割増退職金15,149百万円を支給しており、特別損失として計上しております。

（平成14年度）

上記の退職給付費用以外に、割増退職金69,628百万円を支給しており、特別損失として計上しております。

４　退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	平成13年度 （平成14年３月31日）	平成14年度 （平成15年３月31日）
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率	3.0%	3.0%
(3)期待運用収益率	4.1%	4.3%
(4)過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
(5)数理計算上の差異の処理年数	11～25年	12～25年
(6)会計基準変更時差異の処理年数	10年 （但し、当社は平成12年度に退職給付信託を設定し一括償却処理）	10年 （但し、当社は平成12年度に退職給付信託を設定し一括償却処理）

５　海外制度

海外の主要な確定給付型年金制度はＩＣＬ年金制度であります。この制度では、イギリスの会計基準SSAP24（Statements of Standard Accounting Practice 24）に従い公式な保険数理による評価を行っております。

また、イギリスの会計基準審議会は平成17年1月1日以降開始する会計年度より従来のSSAP24に代えてFRS17（Financial Reporting Standard 17）に移行する旨を公表しており、移行までの経過措置として、FRS17を適用した場合の情報の開示も求めております。FRS17を適用した場合の退職給付債務及び年金資産の状況は以下のとおりであります。

退職給付債務に関する事項（ICL年金制度）

		平成13年度 （平成14年3月31日）	平成14年度 （平成15年3月31日）
（1）退職給付債務	（百万円）	△330,757	△322,898
（2）年金資産	（百万円）	266,094	207,637
（3）未積立退職給付債務（1）＋（2）	（百万円）	△64,663	△115,261
割引率	（%）	6.00	5.75

（税効果会計関係）

平成13年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	平成14年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
（繰延税金資産）	（繰延税金資産）
繰越欠損金　408,961百万円	繰越欠損金　455,928百万円
退職給付引当金　230,010	退職給付引当金　229,780
賞与引当金　25,315	賞与引当金　32,766
電子計算機買戻損失引当金　22,594	電子計算機買戻損失引当金　19,894
連結会社間内部利益　8,900	連結会社間内部利益　9,104
未払事業税　2,104	未払事業税　2,820
その他　59,063	その他　53,231
繰延税金資産小計　756,947	繰延税金資産小計　803,523
評価性引当金　△223,144	評価性引当金　△248,641
繰延税金資産合計　533,803	繰延税金資産合計　554,882
（繰延税金負債）	（繰延税金負債）
退職給付信託設定益　△213,827	退職給付信託設定益　△206,699
利益処分方式による税務上の諸準備金　△36,616	利益処分方式による税務上の諸準備金　△8,074
その他有価証券評価差額金　△8,716	その他有価証券評価差額金　△1,906
その他　△614	その他　△1,639
繰延税金負債合計　△259,773	繰延税金負債合計　△218,318
繰延税金資産の純額　274,030	繰延税金資産の純額　336,564
	（注）繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産－繰延税金資産　115,900百万円
	固定資産－繰延税金資産　233,269
	流動負債－その他　△82
	固定負債－繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債　△12,523
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率　42.0％	法定実効税率　42.0％
（調整）	（調整）
評価性引当金の増減　△12.0	評価性引当金の増減　△10.1
連結子会社の過年度投資損失に係る税効果　6.2	連結調整勘定の償却　△5.0
その他　△2.7	受取配当等の税務上益金不算入の収益　3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率　33.5	税務上損金不算入の費用　△2.1
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正　△8.2
	その他　△0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率　19.5

平成13年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	平成14年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
	３．地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第９号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.6%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が11,979百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が12,038百万円、評価差額金が59百万円、それぞれ増加しております。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

平成13年度（自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日）

	ソフトウェア・サービス（百万円）	情報処理（百万円）	通信（百万円）	電子デバイス（百万円）	金融（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業利益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	2,085,863	1,385,355	629,871	546,555	114,472	244,861	5,006,977	－	5,006,977
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	52,762	252,221	13,496	91,041	9,432	126,700	545,652	△545,652	－
計	2,138,625	1,637,576	643,367	637,596	123,904	371,561	5,552,629	△545,652	5,006,977
営業費用	1,980,771	1,623,014	715,861	746,908	119,678	371,305	5,557,537	△476,134	5,081,403
営業利益（△損失）	157,854	14,562	△72,494	△109,312	4,226	256	△4,908	△69,518	△74,426
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	1,193,072	986,939	415,016	895,015	250,202	464,965	4,205,209	390,595	4,595,804
減価償却費	89,244	91,264	35,933	173,483	46	10,706	400,676	11,455	412,131
資本的支出	85,870	57,762	25,363	186,902	25	9,681	365,603	12,601	378,204

平成14年度（自　平成14年４月１日　至　平成15年３月31日）

	ソフトウェア・サービス（百万円）	プラットフォーム（百万円）	電子デバイス（百万円）	金融（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業利益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,025,790	1,612,016	618,632	119,279	241,863	4,617,580	－	4,617,580
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	72,167	231,260	68,816	9,148	137,082	518,473	△518,473	－
計	2,097,957	1,843,276	687,448	128,427	378,945	5,136,053	△518,473	4,617,580
営業費用	1,921,428	1,842,303	719,071	124,099	368,943	4,975,844	△458,691	4,517,153
営業利益（△損失）	176,529	973	△31,623	4,328	10,002	160,209	△59,782	100,427
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	1,278,880	1,113,208	693,910	245,707	486,457	3,818,162	407,199	4,225,361
減価償却費	87,359	86,694	128,720	164	9,779	312,716	11,581	324,297
資本的支出	79,503	51,818	65,327	59	5,910	202,617	9,660	212,277

（注）１．事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

２．各事業の主な製品の名称は「第一　企業の概況　３．事業の内容」に記載しております。

３．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、平成13年度68,091百万円、平成14年度57,822百万円であり、その主なものは、基礎的試験研究費用及び親会社の一般管理部門に係る費用であります。

４．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、平成13年度1,046,282百万円、平成14年度1,048,824百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び一般管理部門に係る資産等であります。

事業区分については、今後のＩＴ市場においてコンピュータとネットワークが製品及び技術においてますます融合していくことを受け、サーバ／ストレージ／ネットワークの連携を高め、システム全体として最適なソリューションを提供すべく、当連結会計年度より「情報処理」及び「通信」を統合し、「プラットフォーム」としております。
本変更後の方法によった場合の前連結会計年度に係る事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

平成13年度（自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日）

	ソフトウェア・サービス（百万円）	プラットフォーム（百万円）	電子デバイス（百万円）	金融（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業利益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,085,863	2,015,226	546,555	114,472	244,861	5,006,977	－	5,006,977
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	52,762	240,447	91,041	9,432	126,700	520,382	△520,382	－
計	2,138,625	2,255,673	637,596	123,904	371,561	5,527,359	△520,382	5,006,977
営業費用	1,980,771	2,313,234	746,908	119,678	371,305	5,531,896	△450,493	5,081,403
営業利益（△損失）	157,854	△57,561	△109,312	4,226	256	△4,537	△69,889	△74,426
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	1,193,072	1,368,610	895,015	250,202	464,965	4,171,864	423,940	4,595,804
減価償却費	89,244	127,197	173,483	46	10,706	400,676	11,455	412,131
資本的支出	85,870	83,125	186,902	25	9,681	365,603	12,601	378,204

（注）１．事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。
２．各事業の主な製品の名称は当連結会計年度と同様であります。
３．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は68,091百万円であり、その主なものは、基礎的試験研究費用及び親会社の一般管理部門に係る費用であります。
４．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,046,282百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び一般管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

平成13年度（自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日）

	日本 （百万円）	欧州 （百万円）	米州 （百万円）	その他 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社(百万円)	連結 （百万円）
Ⅰ　売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,759,770	591,691	403,915	251,601	5,006,977	－	5,006,977
(2)セグメント間の内部売上高	401,654	13,940	42,168	222,355	680,117	△680,117	－
計	4,161,424	605,631	446,083	473,956	5,687,094	△680,117	5,006,977
営業費用	4,108,109	623,610	503,515	468,046	5,703,280	△621,877	5,081,403
営業利益（△損失）	53,315	△17,979	△57,432	5,910	△16,186	△58,240	△74,426
Ⅱ　資産	2,910,468	424,049	304,847	234,406	3,873,770	722,034	4,595,804

平成14年度（自　平成14年４月１日　至　平成15年３月31日）

	日本 （百万円）	欧州 （百万円）	米州 （百万円）	その他 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社(百万円)	連結 （百万円）
Ⅰ　売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,556,437	524,910	257,575	278,658	4,617,580	－	4,617,580
(2)セグメント間の内部売上高	332,151	18,130	20,595	185,505	556,381	△556,381	－
計	3,888,588	543,040	278,170	464,163	5,173,961	△556,381	4,617,580
営業費用	3,727,730	539,408	296,952	451,419	5,015,509	△498,356	4,517,153
営業利益（△損失）	160,858	3,632	△18,782	12,744	158,452	△58,025	100,427
Ⅱ　資産	2,756,667	348,886	203,880	196,875	3,506,308	719,053	4,225,361

（注）１．国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……イギリス、スペイン、ドイツ、フィンランド、オランダ

(2) 米州……米国、カナダ

(3) その他……中国、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、オーストラリア

３．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、平成13年度68,091百万円、平成14年度57,822百万円であり、その主なものは、基礎的試験研究費用及び親会社の一般管理部門に係る費用であります。

４．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、平成13年度1,046,282百万円、平成14年度1,048,824百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び一般管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

平成13年度（自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日）

	欧州	米州	その他	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	643,260	542,144	360,658	1,546,062
Ⅱ　連結売上高（百万円）				5,006,977
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.9	10.8	7.2	30.9

平成14年度（自　平成14年４月１日　至　平成15年３月31日）

	欧州	米州	その他	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	568,763	390,482	377,670	1,336,915
Ⅱ　連結売上高（百万円）				4,617,580
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.3	8.5	8.2	29.0

（注）１．国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

２．各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……イギリス、スペイン、ドイツ、フィンランド、オランダ

(2) 米州……米国、カナダ

(3) その他……中国、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、オーストラリア

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

平成13年度（自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日）

該当事項はありません。

平成14年度（自　平成14年４月１日　至　平成15年３月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ファナック㈱	山梨県南都留郡忍野村	69,014	製造業	35.36 [3.59]	兼任 2人	なし	株式の売却	78,473	－	－

（注）１．当該売却は、ファナック株式会社の自己株式取得のための公開買付に当社が応じたものであります。

２．議決権等の所有割合の欄の下段の［　］内数字は、当社が所有していた株式をみずほ信託銀行㈱に退職給付信託として委託した信託財産が有する議決権に対する所有割合で内数であり、議決権の行使については当社の指図により行使されることとなっております。

（１株当たり情報）

摘要	平成13年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	平成14年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
１株当たり純資産額（円）	426.52	350.84
１株当たり当期純利益（△当期純損失）（円）	△192.98	△61.29
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	－	－

（注）　平成13年度及び平成14年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失のため記載しておりません。

１株当たり当期純利益（△当期純損失）金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成13年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	平成14年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
当期純利益（△当期純損失）（百万円）	－	△122,066
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	582
（うち利益処分による役員賞与金（百万円））	(－)	(582)
普通株式に係る当期純利益（△当期純損失）（百万円）	－	△122,648
普通株式の期中平均株式数（千株）	－	2,001,138
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	転換社債２銘柄（額面総額55,194百万円）及び新株予約権３種類（52,665個）。 なお、これらの詳細は「第４．提出会社の状況　１　株式等の状況（2）新株予約権等の状況」に記載しております。

（重要な後発事象）

平成13年度

当社は、当連結会計年度末日以降、平成14年５月７日及び平成14年５月８日開催の取締役会に基づき、2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。

- 発行総額：250,000百万円
- 発行価額：額面金額の100%（各社債額面金額 5,000,000円）
- 募集価格：額面金額の102%
- 償還価額：額面金額の100%
- 利率　　：利息は付さない
- 償還期限：平成21年５月27日
- 払込期日及び発行日：平成14年５月27日
- 資金使途：社債償還、借入金返済及びソフトウェア・サービス事業を中心とした成長分野への投融資資金等に充当するため。
- 担保又は保証：なし
- 発行する新株予約権の総数：50,000個
- 新株予約権の行使請求期間：平成14年6月10日から平成21年5月13日まで
  （本社債の繰上償還の場合には、当該償還日の前銀行営業日まで）
- 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額：
  ①　新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、社債の発行価額と同額とする
  ②　新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの額は、当初1,201円とする
  なお、商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使するときは、本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。
- 繰上償還条項：発行後3年経過後株価が20取引日連続で転換価額の130%以上であった場合、社債額面金額にて繰上償還可能、等一定の場合について繰上償還が可能

平成14年度

当社は、当連結会計年度末日以降、有利子負債圧縮策の一環として当社の保有するファナック株式会社の株式の一部を売却いたしました。

- 売却株数：11,000,000株
- 売却総額：55,385百万円
- 売却日　：平成15年5月30日
- 当該事象の業績に及ぼす影響：
  当該売却による影響額は、特別利益で26,313百万円、当期純利益で3,104百万円であります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	利率（%）	担保	償還期限
		平成年　月　日					平成年　月　日
当社	第６回無担保社債	7　11　20	(30,000) 30,000	(0) 0	2.6	なし	14　11　20
〃	第８回無担保社債	8　5　15	(30,000) 30,000	(0) 0	3.025	なし	14　5　15
〃	第９回無担保社債	8　5　15	(0) 30,000	(30,000) 30,000	3.225	なし	15　5　15
〃	第10回無担保社債	8　12　17	(0) 50,000	(50,000) 50,000	2.425	なし	15　12　17
〃	第11回無担保社債	8　12　17	(0) 50,000	(0) 50,000	2.875	なし	18　12　15
〃	第12回無担保社債	9　6　20	(0) 50,000	(0) 50,000	2.575	なし	16　6　18
〃	第13回無担保社債	9　6　20	(0) 50,000	(0) 50,000	3.15	なし	21　6　19
〃	第15回無担保社債	9　12　26	(0) 50,000	(0) 50,000	2.3	なし	19　12　26
〃	第16回無担保社債	10　1　26	(0) 50,000	(0) 50,000	2.325	なし	20　1　25
〃	第17回無担保社債	10　5　8	(0) 30,000	(0) 30,000	3.0	なし	30　5　8
〃	第18回無担保社債	10　6　10	(0) 50,000	(0) 50,000	2.175	なし	20　6　10
〃	第19回無担保社債	10　10　1	(0) 50,000	(0) 50,000	2.15	なし	20　10　1
〃	第20回無担保社債	13　9　20	(0) 100,000	(0) 100,000	0.64	なし	18　9　20
〃	第21回無担保社債	13　9　20	(0) 80,000	(0) 80,000	0.31	なし	16　9　17
〃	無担保第６回転換社債(注)２	元　8　21	(0) 39,617	(0) 39,617	1.4	なし	16　9　30
〃	無担保第９回転換社債	6　12　22	(33,031) 33,031	(0) 0	1.95	なし	15　3　31
〃	無担保第10回転換社債(注)２	6　12　22	(0) 15,577	(15,577) 15,577	2.0	なし	16　3　31
〃	2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(注)３	14　5　27	－	(0) 250,000	0.0	なし	21　5　27
小計	－	－	(93,031) 788,225	(95,577) 945,194	－	－	－
子会社	普通社債 (注)４	11　1　29 ～15　3　12	(31,782) 41,782 [167百万スターリング・ポンド]	(649) 25,900 [5百万ユーロ] [81百万スターリング・ポンド]	1.34	なし	15　6　12 ～18　1　27
合計	－	－	(124,813) 830,007	(96,226) 971,094	－	－	－

（注）１．当期末残高の（　）内の金額は１年以内に償還期日が到来する分で内数であります。

２．当期末における転換社債の転換条件は次のとおりであります。

銘柄	株式内容	転換請求期間	転換条件
無担保第６回転換社債	普通株式	平成元年10月２日から 平成16年９月29日まで	転換価格1,751.50円につき、普通株式１株をもって転換する。
無担保第10回転換社債	同上	平成７年２月１日から 平成16年３月30日まで	転換価格998円につき、普通株式１株をもって転換する。

３．当期末における新株予約権付社債の新株予約権の内容は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額（円）	無償
株式の発行価格（円）	1,201
発行価格の総額（百万円）	250,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額（百万円）	―
新株予約権の付与割合（％）	100
新株予約権の行使期間	平成14年6月10日～平成21年5月13日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

４．新光電気工業㈱、Fujitsu Finance (U.K.) PLC、Fujitsu International Finance (Netherlands) B.V.の発行しているものを集約しております。また、利率は加重平均利率を記載しております。

５．連結決算日後５年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

１年以内 （百万円）	１年超２年以内 （百万円）	２年超３年以内 （百万円）	３年超４年以内 （百万円）	４年超５年以内 （百万円）
96,226	169,617	25,251	150,000	100,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	平均利率 （％）	返済期限
短期借入金	434,587	298,666	1.11	―
１年以内に返済予定の長期借入金	65,954	107,199	1.37	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）	430,078	382,810	1.70	平成16年４月16日 ～平成32年３月20日
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー（1年以内返済）	―	4,000	0.10	―
合計	930,619	792,675	―	―

（注）１．長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後５年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内 （百万円）	２年超３年以内 （百万円）	３年超４年以内 （百万円）	４年超５年以内 （百万円）
長期借入金	96,274	139,940	35,892	75,417

２．平均利率につきましては、期末借入金に対する利率を用いて算定しております。

３．当社グループ（当社及び連結子会社）は、特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額	当期末借入残高	当期末未使用枠残高
353,455百万円 [265,101百万円] [475百万米ドル] [165百万スターリング・ポンド]	147,261百万円 [109,004百万円] [271百万米ドル] [30百万スターリング・ポンド]	206,194百万円 [156,097百万円] [204百万米ドル] [135百万スターリング・ポンド]

(2) 【その他】

該当事項はありません。